

辻議員（共産）

令和4年2月22日  
教育長答弁実録  
（教育委員会）

（問）少人数学級の実現について

鳥取県においては、来年度から4年間かけて、学年進行により小学校の全学年で30人以下学級を実現することとしており、国の対応を待つことなく、県独自で実施する姿勢を見習い、本県においても実現すべきと考えるが、教育長の所見を伺う。また、全学年での30人以下学級の実現に必要な予算額はいくらなのか、併せて、教育長に伺う。

（答）

小学校における少人数学級の拡充につきましては、多額の経費負担を伴うことから、国からの特段の措置なしに行うことは困難であり、国が責任を持って、標準法の改正を行い、実施されるべきものと考えております。

本県におきましては、令和2年度の標準法の改正に基づき、小学校の35人学級を段階的に導入することとしており、今年度と完成年度である令和7年度を比較して、150名程度の教員の増員、約12億円の予算の増額を見込んでいるところでございます。

なお、小学校の全学年で30人学級を実施した場合につきましては、今年度の児童数を基に試算したところ、480名程度の教員の増員、38億円程度の人件費の増額が必要になるものと考えております。